

令和元年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 20 号
令和 2 年 8 月 19 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度
角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提
出 し ま す。

目 次

第 1. 審査の期間	1
第 2. 審査の方法	1
第 3. 審査の結果	1
I 予算の執行状況について	2
1 収益的収入及び支出	2
2 資本的収入及び支出	2
3 その他の予算の執行状況	2
II 経営成績について	4
1 収 益	4
2 費 用	4
3 業務実績	6
4 供給単価及び給水原価	7
III 財政状態について	8
1 資 産	8
2 負債及び資本	8
3 経営分析	9
4 資金運用状況	10
IV むすび	12

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和元年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の期間

令和2年6月22日から同年8月17日まで

第2. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和元年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出

- 予算の執行状況は、**1表**及び**2表**のとおりである。
- 収益的収入の決算額は1,118,205,134円で、執行率は100.00%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは、営業収益では給水収益、営業外収益では修繕引当金戻入益となっている。
- 収益的支出の決算額は1,050,828,763円で、執行率は93.03%、不用額は78,764,237円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費において、枝野浄水場操作盤修繕費の入札請差が生じたこと、また、配水及び給水費では、漏水修繕件数が当初の予想を下回り、漏水に伴う路面復旧工事の実施件数が少なかったことによるものである。

2 資本的収入及び支出

- 予算の執行状況は **3表**及び**4表**のとおりである。
- 資本的収入の決算額は46,713,760円で、執行率は67.84%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは、出資金、加入金となっている。出資金では水道管路耐震化事業費一般会計出資金等の減少により26,218,000円の減、加入金では給水装置の新設または改造工事の増加により4,875,400円の増となっている。
- 資本的支出の決算額は314,567,905円で、執行率は74.80%、不用額は105,968,295円となっている。不用額の主な要因は、第7次拡張事業費、構築物設備費及び路面復旧費において入札請差が生じたことによるものである。
- 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,854,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,852,892円、減債積立金27,239,168円及び過年度分損益勘定留保資金220,762,085円で補てんしている。

3 その他の予算の執行状況

- 令和元年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第6条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。
- 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費及び交際費）については、流用はなかった。
- 予算第8条に定めた他会計からの補助金の予算額は80,212,000円で、水道広域化対策補助金15,000円、児童手当補助金300,000円及び水道高料金対策補助金79,897,000円を受け入れている。
- 予算第9条で定めたたな卸資産購入限度額6,000,000円に対する支出はなかった。

収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・％

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち①仮受 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税還付額
営業収益	923,390,000	931,355,180	7,965,180	100.86	①73,929,403
営業外収益	175,504,000	166,596,635	△8,907,365	94.92	②117,771
特別利益	19,293,000	20,253,319	960,319	104.98	①1,813,442
合 計	1,118,187,000	1,118,205,134	18,134	100.00	①②75,860,616

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・％

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営業費用	1,076,375,000	1,016,938,559	0	59,436,441	94.48	54,173,298
営業外費用	21,747,000	11,654,451	0	10,092,549	53.59	0
特別損失	24,860,240	22,235,753	0	2,624,487	89.44	1,905,440
予備費	6,610,760	0	0	6,610,760	0.00	0
合 計	1,129,593,000	1,050,828,763	0	78,764,237	93.03	56,078,738

資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・％

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
補助金	160,000	160,000	0	100.00	0
出資金	46,400,000	20,182,000	△26,218,000	43.50	0
加入金	10,900,000	15,775,400	4,875,400	144.73	1,315,400
開発負担金	648,000	0	△648,000	0.00	0
負担金	10,740,000	10,596,360	△143,640	98.66	0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	0
合 計	68,858,000	46,713,760	△22,144,240	67.84	1,315,400

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・％

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	347,427,200	251,458,971	0	95,968,229	72.38	21,168,292
第7次拡張事業費	344,904,200	249,205,591	0	95,698,609	72.25	20,966,512
消火栓設置費	1,800,000	1,753,400	0	46,600	97.41	159,400
営業設備費	723,000	499,980	0	223,020	69.15	42,380
企業債償還金	63,109,000	63,108,934	0	66	100.00	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	420,536,200	314,567,905	0	105,968,295	74.80	21,168,292

Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

当年度の経営収支は、総収益 1,042,344,518 円に対し、総費用 994,750,025 円で、差し引き 47,594,493 円の純利益が生じ、収支比率は 104.78%となっている。前年度と比較し、総収益で 3,511,580 円（対前年増減率 0.34%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で 16,843,745 円（△1.67%）減となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

1 収 益

- 総収益の内訳は、営業収益 857,425,777 円、営業外収益 166,478,864 円及び特別利益 18,439,877 円となっている。
- 営業収益は、前年度と比較し 21,029,126 円（△2.39%）減となっている。その内訳は、給水収益で 6,278,645 円（△0.74%）、その他営業収益で 14,750,481 円（△49.33%）、それぞれ減となっている。給水収益の主な内容は水道料金で、用途別に見ると団体用が 0.38%増加しているものの、家庭用が 1.15%、営業用が 1.16%、集会所用が 2.05%、それぞれ減少している。また、その他営業収益の主なものは、下水道使用料等徴収事務受託料 12,250,002 円、消火栓修繕一般会計負担金 1,738,000 円である。前年度と比較し 14,750,481 円の減となったが、これは主に東京電力㈱損害賠償金の皆減によるものである。
- 営業外収益は、前年度と比較し 10,173,085 円（6.51%）増となっている。増となった主な要因は、引当金戻入益で 9,448,148 円（△26.46%）減少したものの、水道高料金対策補助金の交付を受けたことにより、他会計補助金で 19,161,000 円（31.47%）増加したことによるものである。
- 特別利益は、前年度と比較し 14,367,621 円（352.82%）増となっている。その主なものは、令和元年台風第 19 号に伴う丸森町への応急給水に対する負担金収入である。

2 費 用

- 総費用の内訳は、営業費用 962,765,261 円、営業外費用 11,654,451 円及び特別損失 20,330,313 円となっている。
- 営業費用は、前年度と比較し 29,849,037 円（△3.01%）減となっている。減となった主な要因は、原水及び浄水費で 22,109,265 円（△3.89%）、職員数の減少等に伴い総係費で 16,141,314 円（△14.38%）、それぞれ減少したことによるものである。
- 営業外費用は、前年度と比較し 1,951,280 円（△14.34%）減となっている。減となった主な要因は、企業債利息で 1,997,938 円（△14.76%）減少したことによるものである。
- 特別損失は、前年度と比較し 14,956,572 円（278.33%）増となっている。特別損失の内訳は、災害による損失 10,760,701 円、過年度損益修正損 777,317 円及びその他特別損失 8,792,295 円である。増となった主な要因は、令和元年台風第 19 号に伴う災害による損失で 5,985,739 円（125.36%）、その他特別損失で、令和元年台風第 19 号に伴う丸森町への給水に要した費用 8,792,295 円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。また、民法第 173 条第 1 項の規定による消滅時効が成立したことにより、総人数 26 名、総件数 94 件の水道料金未収金について不納欠損処分を行っている。不納欠損処分額は、前年度と比較し 213,360 円（△39.27%）減の 329,900 円となっている。

○ 水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は89.06%で、前年度(88.50%)と比較し0.56ポイント上昇している。営業損失は、前年度と比較し8,819,911円(△7.73%)減の105,339,484円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は前年度よりも20,944,276円増加し、49,484,929円の経常利益となった。最終的な当年度純利益は前年度より20,355,325円増加し、47,594,493円となった。

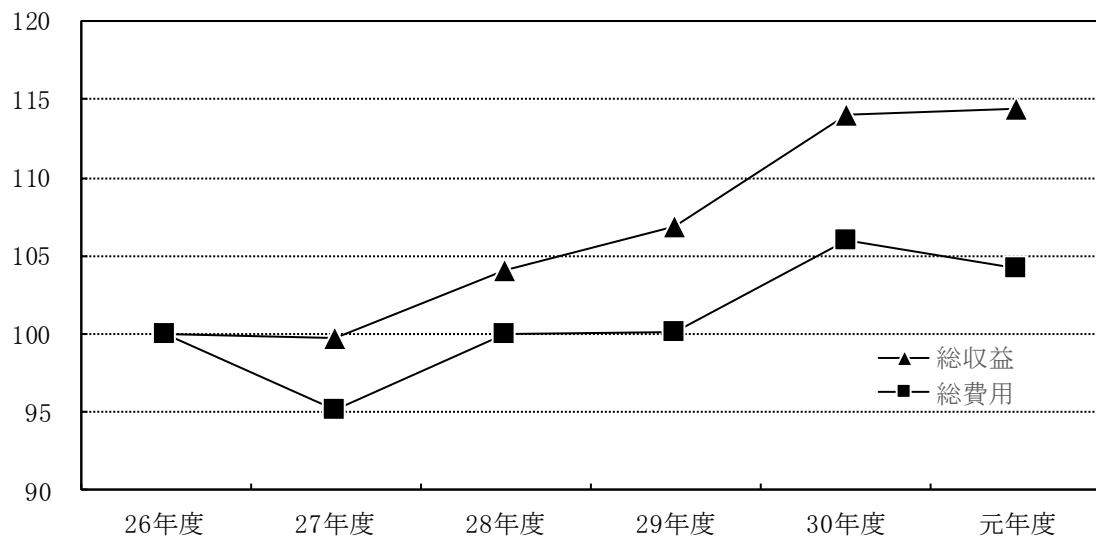
総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
27	909,192,313	99.79	908,272,013	95.20	920,300	100.10
28	947,832,081	104.25	953,708,627	105.00	△5,876,546	99.38
29	973,360,197	102.69	955,393,432	100.18	17,966,765	101.88
30	1,038,832,938	106.73	1,011,593,770	105.88	27,239,168	102.69
元	1,042,344,518	100.34	994,750,025	98.33	47,594,493	104.78

総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢



総 収 益	100.00	99.79	104.03	106.83	114.02	114.40
総 費 用	100.00	95.20	99.96	100.13	106.02	104.26

(注) すう勢比率：平成26年度を基準年度とし、平成27年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は 27,744 人で、前年度と比較し 572 人 (△2.02%) 減となっている。給水普及率は 0.01 ポイント上昇し 97.14%となっている。導送配水管の延長は 1,234m 増加し 300,364m、年間総配水量は 58,320 m³ (1.56%) 増加し 3,804,817 m³となっている。年間総有収水量は 22,082 m³ (0.71%) 増加し 3,151,713 m³、有収率は 0.70 ポイント下降し 82.83% となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が高いほど、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満規模の事業体の平成 30 年度経営指標の全国平均値は、施設利用率 55.34%、最大稼働率 65.72%、負荷率 84.20%となっており、いずれも全国平均値と比較し高い数値を示しており、施設効率の観点から適正な規模になっている。しかし、有収率は全国平均 86.40%を下回っていることから、今後の水需要動向に注意しながら、漏水調査を効率的に行って有収率の向上に努めることが必要である。

投 資 効 率 の 推 移

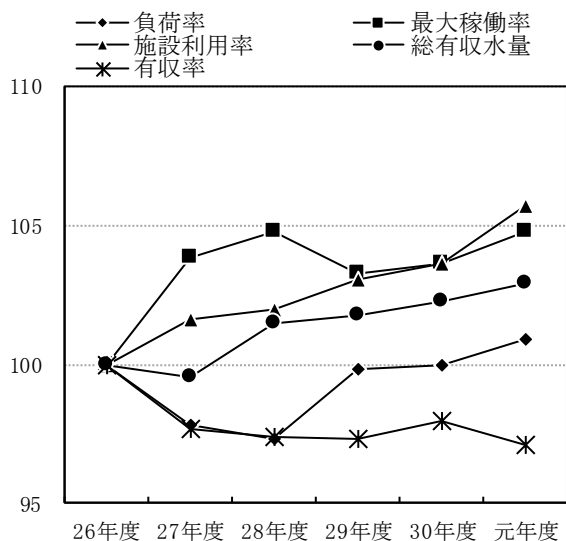
6表

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度対 令和元年度の 比較増減
施設利用率 (%)	72.14	72.43	73.19	73.58	75.06	1.48
最大稼働率 (%)	85.99	86.77	85.51	85.82	86.74	0.92
負荷率 (%)	83.89	83.47	85.59	85.73	86.53	0.80
年間総配水量(A) (m ³)	3,656,864	3,740,864	3,753,458	3,746,497	3,804,817	58,320
年間総有収水量(B) (m ³)	3,045,820	3,105,728	3,113,682	3,129,631	3,151,713	22,082
有収率(B) / (A) (%)	83.29	83.02	82.96	83.53	82.83	△0.70
給水収益(円)	818,788,343	837,768,921	841,945,210	848,554,599	842,275,954	△6,278,645
一日平均配水量 (m ³)	9,991	10,249	10,283	10,264	10,396	132
一日最大配水量 (m ³)	11,909	12,278	12,014	11,972	12,014	42
一日平均有収水量 (m ³)	8,322	8,509	8,531	8,574	8,611	37
一日配水能力 (m ³)	13,850	14,150	14,050	13,950	13,850	△100

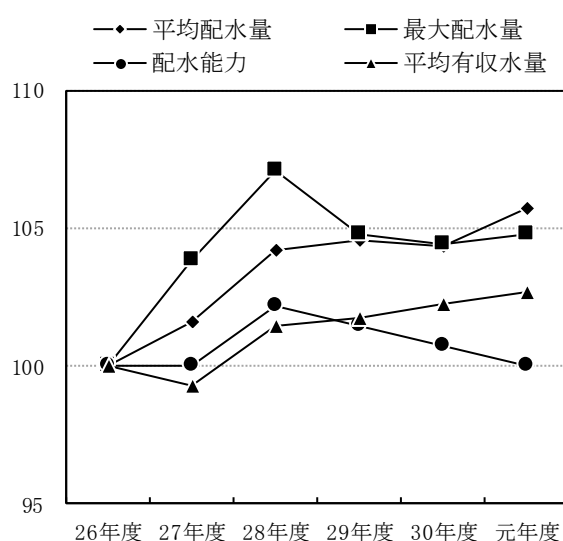
- ※分析指標
- ・施設利用率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
 - ・最大稼働率 (%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
 - ・負荷率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
 - ・一日平均配水量 (m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
 - ・一日平均有収水量 (m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投 資 効 率 の す う 勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成 26 年度を基準年度とし、平成 27 年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4 供給単価及び給水原価

○ 1 m³当たりの給水原価 295 円 72 銭に対し、供給単価は 272 円 29 銭となっており、1 m³当たり 23 円 43 銭の販売損（前年度販売損 31 円 49 銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は 7 表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が 78.23%、人件費が 6.94%、物件費その他の経費が 14.83%となっている。給水原価が前年度と比較し減少したのは、人件費、修繕費、路面復旧費等が減少したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7 表

単位：円・銭

区 分		年 度					分析公式
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
供給単価		268.82	269.75	270.40	271.14	272.29	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		278.16	288.36	286.46	302.63	295.72	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価 内 訳	人 件 費	21.01	21.85	23.99	23.95	20.53	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受 水 費	142.16	140.68	140.42	139.74	141.92	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企 業 債 利 息	6.46	5.94	5.04	4.33	3.73	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減 価 償 却 費	75.15	72.52	80.43	82.20	85.69	$\frac{\text{有形}+\text{無形減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$
	物 件 費 其 他 の 経 費	33.38	47.37	36.58	52.41	43.85	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

注 1 平成 26 年度より新会計基準に基づき給水原価の算出方法が変更になった。

平成 25 年度まで 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費) ÷ 年間総有収水量

平成 26 年度以降 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入額) ÷ 年間総有収水量

注 2 供給単価及び給水原価の算定に用いる年間総有収水量は、令和元年台風第 19 号に伴う丸森町への応急給水活動に係る有収水量 (58,429 m³) を除く。

Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

1 資 産

- 資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し 116,872,800 円 (△1.65%) 減の 6,987,628,186 円となっている。その内訳は、固定資産 6,107,653,820 円 (構成比 87.41%)、流動資産 879,974,366 円 (構成比 12.59%) である。前年度と比較し、固定資産で 34,937,769 円 (△0.57%) 減、流動資産で 81,935,031 円 (△8.52%) 減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増加率が 0.56%の減で、前年度 (0.86%) と比較し 1.42 ポイント下降しているが、これは配水管布設替工事費が減少したことによるものである。
- 流動資産では、現金預金が前年度と比較し 96,410,855 円 (△10.58%) 減の 815,171,914 円となっている。当年度は収益的収支においては純利益は出たものの、資本的収支においては建設改良費、企業債償還金等の支出総額が 293,399,613 円となり、差引収支不足が生じたことにより、現金預金を取り崩している。未収金の内容は、主に未収給水収益である。未収給水収益は前年度と比較し 2,045,748 円減少している。

資 産 内 訳 及 び 前 年 度 比 較 表

8表

単位：円・%

科 目	平成 30 年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)=(C)	比 率 (C)/(A)
固 定 資 産	6,142,591,589	86.46	6,107,653,820	87.41	△34,937,769	△0.57
有形固定資産	6,134,469,207	86.35	6,100,059,107	87.30	△34,410,100	△0.56
無形固定資産	8,122,382	0.11	7,594,713	0.11	△527,669	△6.50
流 動 資 産	961,909,397	13.54	879,974,366	12.59	△81,935,031	△8.52
現金預金	911,582,769	12.83	815,171,914	11.66	△96,410,855	△10.58
未 収 金	42,141,569	0.59	56,612,393	0.81	14,470,824	34.34
貯 蔵 品	7,798,139	0.11	7,798,139	0.11	0	0.00
前 払 費 用	386,920	0.01	391,920	0.01	5,000	1.29
資 産 合 計	7,104,500,986	100.00	6,987,628,186	100.00	△116,872,800	△1.65

2 負債及び資本

- 負債総額は、前年度と比較し 184,649,293 円 (△7.41%) 減の 2,306,688,515 円となっている。その内訳は固定負債 722,869,047 円 (構成比 31.34%)、流動負債 146,120,261 円 (構成比 6.33%)、繰延収益 1,437,699,207 円 (構成比 62.33%) であり、前年度と比較し、固定負債で 79,824,654 円 (△9.94%)、流動負債で 70,376,372 円 (△32.51%)、繰延収益で 34,448,267 円 (△2.34%)、それぞれ減となっている。企業債の当年度償還額は 63,108,934 円、企業債残高は 755,231,537 円となっている。
- 資本総額は、前年度と比較し 67,776,493 円 (1.47%) 増の 4,680,939,671 円となっている。その内訳は資本金 4,408,298,358 円 (構成比 94.18%)、剰余金 272,641,313 円 (構成率 5.82%) であり、前年度と比較し、資本金で 20,182,000 円 (0.46%)、剰余金で当年度純利益分の 47,594,493 円 (21.15%)、それぞれ増となっている。

3 経営分析（巻末 審査資料2 参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

- 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は 87.41%で、前年度と比較し 0.95 ポイント上昇している。
- 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は 50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は 87.56%で、前年度と比較し 1.91 ポイント上昇している。

(2) 財務比率

- 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は 99.82%で前年度と比較し 1.12 ポイント下降している。
- 流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は 200%以上とされているが、当年度は 602.23%で、前年度と比較し 157.92 ポイントの上昇で、短期債務に対する支払能力と経営の安定性が上昇していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は前年度と比較し 136.82 ポイント上昇の 557.88%となっており支払能力が高いことが伺える。

(3) 回転率

- 未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は 17.36 回で、前年度と比較し 7.82 ポイント下降している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較し収益の回収が低下していることを示している。

(4) 収益率

- 水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は 0.68%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度も引き続きプラスを維持しており、収益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は 0.12 回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 0.56 ポイント上昇し 89.06%だが、総収支比率が 104.78%で 100%超えを維持し、利益を上げていることから、経営状況が好調であることを示している。

4 資金運用状況

- 新会計基準の適用に伴い平成 26 年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の 3 つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 9 表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。
- 業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。未収金、未払金等の増減により大きく変動するが、当年度は 151,546,749 円のキャッシュを生み出している。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内を 53,483,921 円オーバーし、不足分を賄うためキャッシュを使用しており、改善の必要がある。今後も、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うのが望ましい。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などによりどの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債による収入はなく、市の出資金により資金を調達し、企業債 63,108,934 円の償還に充てているが、その不足分を賄うためキャッシュ 42,926,934 円を使用している。
- 令和元年度は、業務活動で 151,546,749 円のキャッシュを生み出し、投資活動で 205,030,670 円、財務活動で 42,926,934 円を使用した結果、前年度と比較し 96,410,855 円が減少し、令和元年度末のキャッシュ残高は 815,171,914 円となった。キャッシュ・フロー計算書の作成の義務付け以降、この 6 年間でキャッシュは減り続け、トータルで 687,018,395 円減少している。キャッシュを生み出すには本業であるキャッシュ・フローを増加させることが必要不可欠である。業務活動によるキャッシュ・フローは本業による収入と支出の差額を表している。当年度の状況を見ると減価償却費や引当金などの非現金項目のほか未収金、未払金などの事務処理がキャッシュの増減に影響していることが分かる。今後、キャッシュ・フロー計算書による経営分析を行うとともに、計画的かつ効率的な老朽管の更新事業等により将来の資金創出能力を高める投資を行う必要がある。

キャッシュ・フロー計算書

9表

単位：円

区 分	平成 30 年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	27,239,168	47,594,493
減価償却費	257,240,480	265,066,098
資産減耗費	0	162,350
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 29,747,000	△ 20,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	298,852	△ 1,078,644
長期前受金戻入額	△ 59,112,263	△ 59,664,627
受取利息及び配当金	△ 204,407	△ 389,619
支払利息及び企業債取扱諸費	13,536,571	11,538,633
過年度損益修正益	△ 3,751,587	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,500,959	△ 14,470,824
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 25,375	0
前払費用の増減額（△は増加）	△ 2,940	△ 5,000
未払金の増減額（△は減少）	69,463,643	△ 69,602,639
その他流動負債の増減額（△は減少）	163,610	3,545,542
小 計	260,597,793	162,695,763
受取利息及び配当金の受取額	204,407	389,619
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,536,571	△ 11,538,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,265,629	151,546,749
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 309,016,686	△ 230,247,030
無形固定資産の取得による支出	△ 4,000,000	0
水道加入金収入	15,600,000	14,460,000
開発負担金収入	1,373,195	0
工事負担金収入	20,856,118	10,596,360
補助金による収入	120,000	160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,067,373	△ 205,030,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,208,473	△ 63,108,934
一般会計からの出資金による収入	46,226,000	20,182,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,982,473	△ 42,926,934
資金増加額（△は減少額）	△ 64,784,217	△ 96,410,855
資金期首残高	976,366,986	911,582,769
資金期末残高	911,582,769	815,171,914

IV む す び

令和元年度は、10月12日から13日未明にかけて襲来した令和元年台風第19号の影響により、水道関係の施設、設備にも大きな被害を受けた。復旧に努める一方で、より大きな被害を受けた隣接町に対する給水支援業務を精力的に行ってきた。こうした状況にも関わらず、事業活動の結果、一定の成果を収められたことに敬意を表するものである。

事業の分析の内容、審査の結果については前述のとおりであり、重複する部分もあるが、総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れてみたい。さらに、審査の過程で気づいた事業・会計への取り組み等について要望等を述べ、むすびとさせていただく。

令和元年度の経営成績については、総収益が10億4,234万円、総費用が9億9,475万円で、差し引き4,759万円の当年度純利益を計上することができた。

内容を見てみると、営業収益が8億5,743万円、営業費用が9億6,277万円で、営業損失が1億534万円となった。前年度と比べて給水収益などの営業収益で2,103万円減少したが、修繕費の削減等により営業費用も2,985万円減少したことから、営業損失は882万円減少することとなった。なお、営業収支比率は89.06%と営業費用を営業収益で賄えない状況が続いている。

営業外収益は1億6,648万円、営業外費用は1,165万円で、営業外利益は1億5,482万円となり、前年度と比べて1,212万円増加している。他会計補助金が増加したことなどによるものである。

特別利益は1,844万円、特別損失は2,033万円となったが、それぞれ令和元年台風第19号関連が大部分である。これらの結果、最終的に前述の当年度純利益となっている。

財政状態については、資産総額が69億8,763万円で、前年度と比べて1億1,687万円減少した。固定資産、流動資産ともに減少している。負債は23億669万円で前年度と比べて1億8,465万円減少した。固定負債、流動負債、繰延収益、それぞれ減少している。企業債残高は7億5,523万円で前年度と比べて6,311万円減少した。

資本金は44億830万円で、前年度と比べて2,018万円増加した。角田市からの増資部分である。

財務比率について見てみると、事業の安定性を見る固定比率は99.82%で（固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方）100%以下が望ましいことからすれば基準を満たし望ましい状況にある。また、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）も、89.27%で長期的な視点からは基準を満たしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率（高いほ

ど良い)は602.23%で前年度を157.9ポイント上回り、支払い能力等に問題はない。そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、令和元年度決算審査を終えての所見を述べさせていただく。これまでも、複式簿記を基本とした会計を導入していることを踏まえ、日々の会計処理や決算処理等のルール作りを進めてほしい旨要望してきているが、会計資料は報告を行うことはもとより、経営管理を適切に行う重要なものであることから、引き続き会計制度全般にかかるルール作り、体制整備に取り組まれるよう望むものである。

最後に、今後も人口の減少や少子高齢化などにより、給水量の増加を見込むことは一層難しくなってくるものと思われる。老朽化している配水管も少なくなく、修繕や布設替え等の経費の増加も見込まれる。さらに今年は、新型コロナウイルスの感染拡大により市民生活への影響も心配されるところである。市民に寄り添い、安全で良質な水を安定的にしかも低コストで届けるという使命を果たすためにも、一層の経営努力をお願いしたい。